

外部機関と連携した経営改善コンサルティングおよびD D S、業界ファンドを活用した企業再生（震災復興）への取組み

（金融機関名）石巻信用金庫

<p>1. 動機（経緯）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ A社（運送業者）は、東日本大震災により事務所、整備工場、車庫が全壊し、車輛も30台以上を流失する甚大な被害を受け、多額の債務超過に陥った。震災後暫くして仮事務所により営業を再開したが、休業や業務縮小が影響し、業績は大幅に低迷。 ・ A社は、震災前から収益性に課題があったほか、主要取引先も被災し本格的な再開ができないなど複数の問題を抱え、再生が困難な状況。 ・ 一方、A社は、業界内でも知名度や信頼度が高く、ダンプ輸送や危険物輸送など収益性の高い事業部門があるなど強みもあることから、当金庫は企業再生の見込みがあると判断。 ・ 経営改善を図りつつ、既存金融債務の返済軽減と劣後ローンの導入による企業再生支援が効果的と考え、支援を開始。
<p>2. 概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ メイン金融機関である当金庫の主導により再生支援を開始。具体的な再生手法の検討・実施にあたっては、A社の抱えている経営課題を考慮し、事業支援のノウハウを有する本部の復興支援専担部署が担当。 ・ A社の経営改善計画については、当金庫専担部署と信金中央金庫が連携して策定。既存貸出金の期間延長による返済軽減と、貸出金の一部劣後化及び信金キャピタルの復興支援ファンド（劣後ローンの導入でみなし資本化等）により、債務超過の解消と資金繰りの安定化を図った。 ・ また、車輛等の被害が甚大だったことから、売上確保のためには喪失した車輛等の復旧が必要と考え、既存債務の再構築とは別に、新たな資金支援（グループ補助金のつなぎ資金）を実施。 ・ なお、再生支援の取組みにあたっては、A社が被災地で営業するうえで、震災に伴う荷物の取扱量の減少を踏まえ、どの部門において売上げを確保していくか、事業部門の見極めや効率化について十分な検討を行った。また、貸出金の一部劣後化やファンドの導入は、当金庫主導による再生支援としては初めての事例であり、具体的な金額の確定など、A社の返済負担を軽減させるにあたり、関係者との度重なる打合せや信金中央金庫の指導を仰ぎながら、最適となるスキームの構築に注力。
<p>3. 成果（効果）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 返済期間の延長や一部劣後化により、既存金融債務の返済負担が軽減されたことで資金繰りが改善。また、車輛等の設備復旧により売上が回復。 ・ 経営改善計画の策定により、A社の経営改善に向けた道筋が明確なものとなり、会社が存続したことで従業員の雇用も維持された。
<p>4. 今後の予定（課題）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要取引先や新規取引見込先等が被災していることに加え、地域インフラ等の復旧にも一定の時間を要する状況を踏まえると、A社の経営改善には売上の安定確保が課題であり、今後とも継続的な支援を行っていく。 ・ 当地域にはA社同様の課題を持つ企業が多く、地域経済の活性化にはこれら企業の課題解決が不可欠。当金庫では、地域企業の震災復興と課題解決型金融への取組みを最重点目標と位置付け、外部専門機関との連携や各種金融支援制度も積極的に活用し地域経済を下支えしていく。